

平成 14年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 13年11月 22日

上場会社名 東邦亜鉛株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 5707

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏名 多々良大爾

TEL (03) 3272 - 5614

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 22日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	25,933	7.8	1,265	23.5	1,016	21.1
12年 9月中間期	28,132	-	1,654	-	1,288	-
13年 3月期	57,813		3,792		2,643	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	265	35.7	2.11	1.90
12年 9月中間期	412	-	3.28	2.88
13年 3月期	1,099		8.74	7.32

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 - 百万円 12年 9月中間期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 125,819,217 株 12年 9月中間期 125,819,217 株 13年 3月期 125,819,217 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	77,868	24,232	31.1	192.60
12年 9月中間期	79,440	24,341	30.6	193.47
13年 3月期	79,657	25,028	31.4	198.90

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 125,819,217 株 12年 9月中間期 125,819,217 株 13年 3月期 125,819,217 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	1,258	1,111	12	3,453
12年 9月中間期	2,642	1,032	1,959	4,371
13年 3月期	4,352	2,211	3,567	3,294

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 7 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	54,000	2,400	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7 円 95 銭

2.経営方針

1.当社の経営方針と対処すべき課題

当社はかねてより対処すべき課題として、強い企業体質の構築を目指し、三つの経営目標、すなわち第一には「亜鉛・鉛製錬事業におけるさらに一段の国際競争力の強化」、第二には「新製品・高付加価値製品部門の拡充ならびに事業の多角化」、第三には「財務体質の改善、強化」の達成に取り組んでおります。

この経営目標に沿って、抜本的な収支改善策を盛り込んだ第5次中期3カ年計画(平成12年度乃至14年度)を策定いたしております。

当社はこの計画の達成を通じ、いかなる厳しい外部環境にあっても対応できる収益体制の確立を目指しております。

その骨子は、亜鉛・鉛事業部門については、さらなる操業の効率化、コスト削減、付加価値製品の拡大ならびに技術開発により国際競争力を強化することであります。

また、電子部品事業、リサイクル事業、防音建材事業、機器部品事業からなる非製錬部門について積極的に拡大を進めてまいります。

この一環として、高純度電解鉄、使用済乾電池のリサイクル事業、スーパーフィルター(多目的・高性能脱水機)、高性能制振遮音材など、すでに市場化されている新製品・新事業の拡販・拡大に努めるとともに、研究開発体制を再編し新製品、新技術の開発と企業化の一層の促進を図ることとしました。

3.経営成績

1.当期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、民間設備投資、個人消費等の需要の落ち込みが顕著になる中、米国経済の減速が重なり、景気後退局面が一段と鮮明になりました。

当非鉄金属業界におきましても、世界的な需要低迷を反映して地金の国際価格が大幅に下落したうえ、II関連需要の急激な減少の影響を受け、経営環境は著しく悪化しました。

このような厳しい事業環境の中、当社は全事業部門をあげて、一層の効率化、競争力の強化を図り、鋭意拡販に努めましたが、リサイクル事業および防音建材事業が前年同期に比べ増収となったものの、コア事業である亜鉛・鉛事業をはじめ、拡大を目指す電子部品事業、機器部品事業ともに減収となりました。

以上の営業活動の結果、当中間連結会計期間の売上高は259億33百万円と前年同期比21億99百万円(8%)の減収となりました。

営業利益は12億65百万円と前年同期比3億89百万円(24%)の減益、経常利益も10億16百万円と前年同期比2億72百万円(21%)の減益となりました。

中間純利益につきましては、2億65百万円と前年同期比1億47百万円(36%)の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

製錬事業

< 亜鉛 >

LM E(ロンドン金属取引所)相場が近年にない安値をつけ、国内価格も低迷しました。また、国内需要が、主用途である亜鉛メッキ鋼板向けをはじめ、伸銅品、一般メッキ、ダイキャスト向けなど大幅に減退しました。

このため、当中間連結会計期間の売上高は83億33百万円と前年同期比21億22百万円(20%)の減収となりました。

< 鉛 >

国内価格は円安により前年同期に比べ上昇しましたものの、国内需要の低迷に加え、輸入品の倍増により、国内産鉛各社の出荷量は大幅に減少しました。このため、当中間連結会計期間の売上高は23億49百万円と前年同期比2億86百万円(11%)の減収となりました。

< 銀 >

国内価格は前年同期並で推移しましたが、月産25トン体制が確立し増産・増販の結果、当中間連結期間の売上高は18億59百万円と前年同期比4億11百万円(28%)の増収となりました。

以上のほか、その他の製品を合わせた当製錬事業の当中間連結会計期間の売上高は、168億84百万円と前年同期比18億37百万円(10%)の減収となりました。

金属加工事業

防音建材(鉛遮音板・商品名ソフトカーム)事業部門は、建築用の需要は依然低調でしたが、低価格で普及タイプの新製品「ソフトカームSシリーズ」(4種)を投入し新規需要の開拓に注力するなど鋭意拡販に努めた結果、当中間連結会計期間の売上高は6億54百万円と前年同期比35百万円(6%)の増収となりました。

機器部品事業部門は、タイヤ用バランスウエイトの拡販が順調に進んだものの、事務機器向け粉末冶金製品や冷熱部品の売上が大きく落ち込んだため、当中間連結会計期間の売上高は3億93百万円と前年同期比1億25百万円(24%)の減収となりました。

その他金属加工品と合わせた当事業の当中間連結会計期間の売上高は、26億34百万円と前期比99百万円(4%)の減収となりました。

電子部材・その他事業

電子部品事業部門

< 電子部品 >

主力製品である電気機器用雑音防止コイル(商品名タクロン)が、自動車、遊戯機器向けは比較的堅調であったものの、IT関連および産業機器向けの極度の需要不振により大幅な減収となりました。

また、拡販が期待されたトランスや待機電力節電用コイル(商品名リゾヌバ)など他の製品も大幅な減収となりました。

このため、これら電子部品の当中間連結会計期間の売上高は20億6百万円となり前年同期比4億円(17%)の減収となりました。

< 電子材料 >

携帯電話やデジタルカメラをはじめ電子機器の接点・端子などに使用されるプレーティング製品(メッキ材)は、IT関連需要の大幅な減退により前年同期比 11%の減収となりました。

一方、電解鉄(商品名マイロン・アトミロン)につきましては、国内外の高機能材や磁性材向けを中心に好調で、前年同期比 89%の大幅な増収となりました。なお、事業の強化・拡充を図るため昨年 10月昭和電工(株)からその事業を買収し、当社は世界のトップメーカーとなっております。

これら電子材料の当中間連結会計期間の売上高は9億37百万円となり前年同期比1億34百万円(17%)の増収となりました。

リサイクル事業部門

製鋼ダストから亜鉛リサイクル製品として製造される酸化亜鉛(商品名銀嶺 R)は、主力ユーザーであるタイヤメーカーの減産と販売価格の下落により、前年同期比 3%の減収となりました。

しかし、廃硫酸の再生事業など、その他のリサイクル事業は堅調で、前年同期比9%の増収となりました。このため、当中間連結会計期間の売上高は、18億28百万円となり前年同期比34百万円(2%)の増収となりました。

その他の事業部門

エンジニアリング事業部門は、民間設備投資の低迷等厳しい環境の中、当中間連結会計期間の売上高は9億32百万円と前期比89百万円 (11%)の増収となりました。

以上、電子部材・リサイクル及びその他事業の当中間連結会計期間の売上高は64億14百万円と前期比 2億64百万円(4%)の減収となりました。

2. キャッシュ・フロー - の状況

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、有利子負債の削減により、前年同期末比9億18百万円減少し、当中間連結会計期間末は34億53百万円となりました。その内容は以下に記載するとおりであります。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により、12億58百万円の資金が得られました。その主なものは減価償却費の12億8百万円及び税金等調整前当期純利益6億65百万円他によるものであります。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は11億11百万円となりました。そのも主なものは有形固定資産の取得による支出額、10億87百万円によるものであります。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により増加した資金は12百万円となりました。その主なものは社債の償還による支出20億円他の資金を、コア・シャルパ・パ - 25億円純増により増加したものであります。

3. 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、会社の業績に対応して、安定的な配当を継続的に行うことを基本としつつ、長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保の充実に努めていくこととしております。

4.連結貸借対照表

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間期	前年中間期	前 期	期 別 科 目	当中間期	前年中間期	前 期
	13.9.30 現在	12.9.30 現在	13.3.31 現在		13.9.30 現在	12.9.30 現在	13.3.31 現在
「資産の部」				「負債の部」			
流動資産	35,532	35,856	36,009	流動負債	43,302	37,855	37,001
現金・預金	3,541	4,743	3,413	支払手形及び買掛金	4,441	5,347	5,429
受取手形及び売掛金	14,709	17,220	16,662	社債	-	2,000	2,000
有価証券	0	0	0	転換社債	7,342	-	-
棚卸資産	14,750	13,036	13,770	短期借入金	17,218	17,872	17,270
繰延税金資産	640	364	615	コマ-シャルパ-バ-	8,500	6,900	6,000
その他	1,960	550	1,601	未払法人税等	261	599	1,262
貸倒引当金	69	60	53	未払事業税等	4	143	32
				未払費用	2,166	2,503	2,432
				設備関係支払手形	327	547	423
				完成工事保証引当金	0	1	1
				その他流動負債	3,038	1,939	2,148
固定資産	42,327	43,508	43,620	固定負債	10,333	17,242	17,628
有形固定資産	34,915	35,538	35,291	転換社債	-	7,342	7,342
建物及び構築物	6,036	6,021	6,010	新株引受権付社債	500	500	500
機械装置及び運搬具	10,855	10,988	11,214	長期借入金	74	238	132
土地・鉱業用地	17,023	17,139	17,140	退職給付引当金	3,181	3,054	3,118
建設仮勘定	643	1,019	575	役員退職引当金	54	93	110
その他	356	370	349	金属鉱業等鉱防引当金	48	46	46
				再評価に係る繰延税金負債	5,698	5,709	5,709
無形固定資産	107	78	112	その他	776	258	669
その他	107	78	112				
投資その他の資産	7,305	7,891	8,216	負債合計	53,635	55,098	54,629
投資有価証券	3,815	4,988	5,071	「資本の部」			
長期貸付金	42	76	48	資本金	10,236	10,236	10,236
繰延税金資産	1,751	1,363	1,403	資本準備金	5,486	5,486	5,486
その他	2,501	2,172	2,490	再評価差額金	7,836	7,852	7,852
貸倒引当金	806	708	797	連結剰余金	1,340	766	1,453
繰延資産	8	75	27	その他有価証券評価差額金	667	-	-
				自己株式	0	0	0
連結調整勘定	-	-	-	資本合計	24,232	24,341	25,028
資産合計	77,868	79,440	79,657	負債・資本合計	77,868	79,440	79,657

5.連結損益及び剰余金結合計算書

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 13.4.1～13.9.30	前年中間期 12.4.1～12.9.30	前 期 12.4.1～13.3.31
売上高	25,933	28,132	57,813
売上原価	21,772	23,429	48,015
売上総利益	4,161	4,703	9,798
販売費及び一般管理費	2,895	3,048	6,005
営業利益	1,265	1,654	3,792
営業外収益	127	537	650
営業外費用	376	902	1,800
経常利益	1,016	1,288	2,643
特別利益	72	16	50
特別損失	423	422	758
固定資産除却損	84	187	355
投資有価証券売却損及び評価損	202	-	23
会員権評価損	2	93	108
退職給付費用	122	122	245
その他特別損失	11	18	25
税金等調整前当期純利益	665	882	1,934
法人税,住民税及び事業税	287	751	1,407
法人税等調整額	112	281	571
連結調整勘定償却	-	-	-
当期純利益	265	412	1,099
その他剰余金期首残高			
1.その他の剰余金期首残高	1,453	605	605
その他剰余金増加高			
1.連結子会社の増加に伴う剰余金	-	-	-
その他剰余金減少高			
1.配当金	377	251	251
2.役員賞与金	-	-	-
当期純利益	265	412	1,099
その他剰余金期末残高	1,340	766	1,453

6.連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

	当中間期 13年4月1日～ 13年9月30日	前年中間期 12年4月1日～ 12年9月30日	前 期 12年4月1日～ 13年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	665	882	1,934
2 減価償却費	1,208	1,253	2,510
3 繰延資産償却費	19	50	93
4 投資有価証券評価損	202	0	23
5 貸倒引当金の増加額	24	1	83
6 退職給与引当金の増減額	62	357	357
7 退職給付引当金の増加額	-	3,054	3,118
8 受取利息及び受取配当金	51	44	66
9 支払利息	168	186	422
10 有価証券売却益	-	-	-
11 投資有価証券売却損	-	-	-
12 有形固定資産売却益	45	0	1
13 有形固定資産除却損	84	187	358
14 売上債権の増減額	1,910	223	575
15 たな卸資産の増減額	889	16	749
16 仕入債務の増減額	598	129	165
17 未払消費税の増減額	82	187	248
18 長期未払金の増減額	-	2,660	2,660
19 役員賞与の支払額	-	-	-
20 その他の増減額	126	187	43
小 計	2,716	2,890	4,914
21 利息及び配当金の受取額	51	55	77
22 利息の支払額	194	207	439
23 法人税等の支払額	1,315	95	200
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,258	2,642	4,352
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出	53	55	143
2 定期預金の払戻による収入	84	212	553
3 有価証券の取得による支出	-	0	0
4 有価証券の売却による収入	-	-	-
5 有形固定資産の取得による支出額	1,087	1,089	2,332
6 有形固定資産の売却による収入	49	1	6
7 投資有価証券の取得による支出	142	198	271
8 投資有価証券の売却による収入	46	34	0
9 貸付による支出	7	30	11
10 貸付金の回収による収入	24	9	37
11 その他の支出入	25	84	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,111	1,032	2,211
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額	-	-	607
2 長期借入による収入	-	-	10
3 長期借入金の返済による支出	109	107	218
4 コマニカルペーパーの純増減額	2,500	400	500
5 社債の発行による収入	-	-	500
6 新株引受権付社債の発行による収入	-	500	-
7 社債の償還による支出	2,000	2,500	2,500
8 親会社による配当金の支払額	377	251	251
9 自己株式の売却による収入	0	1	2
10 自己株式の取得による支出	0	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	12	1,959	3,567
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	159	348	1,426
現金及び現金同等物の期首残高	3,294	4,720	4,720
現金及び現金同等物の期末残高	3,453	4,371	3,294

7.連結会計方針に関する事項

1.連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社：6社

(株)ティーディーイー、東邦トレート(株)、安中運輸(株)、契島運輸(株)、東邦キャリア(株)、(株)中国環境分析センター

(2)非連結子会社：7社

非連結子会社は、いずれも総資産、売上高及び利益において重要性が乏しく、連結財務諸表に与える影響が少ないので、連結の範囲から除きました。

2.持分法の適用に関する事項

非連結子会社は、いずれも連結財務諸表に与える影響が少なく、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資について持分法を適用していません。

3.会計処理基準に関する事項

(1)連結子会社の主要な会計処理基準は親会社と同一であります。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券:

時価のあるもの...移動平均法による原価法

中間期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

時価のないもの...移動平均法による原価法

デリバティブ...時価法。

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品、半製品 仕掛品、原材料:後入先出法(一部移動平均法)による原価法

貯蔵品 移動平均法による原価法

(4)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法 定額法

無形固定資産の減価償却の方法 定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(5)繰延資産の処理方法 社債発行費は3年間で均等償却しております。

(6)外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7)重要な引当金の計上基準:

貸倒引当金:

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給与引当金:

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,229百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。

役員退職慰労引当金：

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。なお、過年度対応額は、計上開始以後5年間で均等繰入れする方法によっております。

完成工事補償引当金：

工事引き渡し後の補償に備えるため、将来の補償見積額に基づき計上しております。

4.消費税の会計処理方法

消費税については、税抜方式によっております。

5.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

6.ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象 :ヘッジ手段は、商品先物取引。ヘッジ対象は、国際相場の影響を受ける製品等。

ヘッジ方針 :原料・製品等の価格変動リスクを回避する目的。

ヘッジ有効性評価の方法 :商品先物取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、有効性を判定しております。

7.投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事項

相殺消去は段階法によりましたが、その結果生じた消去差額は連結調整勘定として処理し、5年間で均等償却しました。

8.未実現損益の消去に関する事項

連結子会社から購入した棚卸資産及び固定資産に含まれる未実現損益は、全額消去し親会社株主が負担しております。また、減価償却資産については減価償却費の修正を行っております。

9.利益処分 of 取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

10.法人税等の期間配分の処理に関する事項

税効果会計(法人税等の期間配分の処理)を適用しております。

11.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

12.追加情報

【金融商品会計の適用】

当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。

この結果、その他の有価証券評価差額金 667百万円、繰延税金資産482百万円が計上されております。

8. 連結注記事項

連結貸借対照表

1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	当中間期 (百万円)	前中間期 (百万円)	前期 (百万円)
2.有形固定資産の減価償却累計額	52,709	51,671	52,456
3.自己株式	474 株 0	1,443 株 0	387 株 0
4.担保に供されている資産			
(イ)工場財団を組成し担保に供されている資産			
建物及び構築物	5,163	5,254	5,237
機械及び装置	10,196	10,514	10,538
土地	14,525	14,525	14,525
計	29,885	30,295	30,302
被担保債務			
短期借入金	156	204	208
1年以内に返済予定の社債	-	2,000	2,000
長期借入金	45	201	95
計	201	2,405	2,303
(ロ)その他の担保資産			
受取手形	349	1,635	1,635
建物及び構築物	47	49	48
土地	209	209	209
投資有価証券	153	254	254
計	759	2,148	2,147
被担保債務			
短期及び長期借入金	901	2,082	2,088
5.期末日満期手形			
期末日満期手形の会計処理については、当会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形は、次のとおりであります。			
受取手形	868	1,466	1,167
支払手形	1,123	2,944	852

連結損益計算書

1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当中間期 (百万円)	前中間期 (百万円)	前期 (百万円)
(有形固定資産 機械装置、車両運搬具、工具器具備品とソフトウェアの合計)			
取得価額相当額	351	350	365
減価償却累計額相当額	192	145	176
期末残高相当額	159	205	188
(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	64	65	62
1年超	95	140	126
合計	159	205	188
(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	34	31	66
減価償却相当額	34	31	66

(4)減価償却費相当額の算定法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

9.連結デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

有価証券の時価等

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません

2.その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

	第103期(平成13年9月30日)			第102期(平成12年9月30日)			第102期(平成13年3月31日)		
	貸借対照表 価額	時 価	評価損益	貸借対照表 価額	時 価	評価損益	貸借対照表 価額	時 価	評価損益
株 式	2,739	2,739	-	4,017	3,309	708	3,995	3,127	867
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,739	2,739	-	4,016	3,309	708	3,995	3,127	867

(注)当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について202百万円減損処理を行っております。

3.時価のない主な有価証券の内容

(百万円未満切捨)

	第103期(平成13年9月30日)	第102期(平成12年9月30日)	第102期(平成13年3月31日)
(1)満期保有目的の債券			
非上場外国証券	10	10	10
" 内国証券	210	105	210
(2)その他有価証券	856	856	856
	1,076	971	1,076

デリバティブ取引に関する状況

(1)通貨関連

(百万円未満切捨)

		第103期(平成13年9月30日)			第102期(平成12年9月30日)			第102期(平成13年3月31日)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	ゼロコストオプション取引									
	売 建									
	コール	-	-	-	1,273	21	3	1,401	30	13
	買 建									
	プット	-	-	-	1,262	5	19	1,366	6	10
	為替予約取引									
	買 建									
米ドル	-	-	-	-	-	-	365	364	1	
売 建										
米ドル	712	695	17	-	-	-	-	-	-	
合計	-	-	17	-	-	15	-	-	22	

(注)1.為替相場の期末時価は、先物相場によっています。

2.[外貨建取引等会計処理基準]により、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示対象から除いております。

(2)金利関連

(百万円未満切捨)

		第103期(平成13年9月30日)			第102期(平成12年9月30日)			第102期(平成13年3月31日)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引									
	受取固定・支払変動	-	-	-	2,000	41	41	2,000	18	18
	支払固定・受取変動	5,000	167	167	-	-	-	5000	111	111
	金利キャップ取引									
	買 建				1,500	-	-	1,500	-	1
(6)				(6)	0	6	-	-	-	
合計	-	-	167	-	-	35	-	-	94	

(注)1.金利スワップ契約及び金利キャップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2.金利キャップ取引は、契約額の下に貸借対照表に計上したキャップ料を括弧書きで示しております。

10.セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当中間期連結会計年度(平成13年4月1日～13年9月30日)

(百万円未満切捨)

	製錬事業	金属加工事業	電子部材・その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	16,884	2,634	6,414	25,933	-	25,933
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,338		200	1,538	(1,538)	-
計	18,222	2,634	6,614	27,472	(1,538)	25,933
営業費用	17,867	2,208	6,131	26,206	(1,538)	24,668
営業利益	355	426	483	1,265	-	1,265

前年中間期連結会計年度(平成12年4月1日～12年9月30日)

(百万円未満切捨)

	製錬事業	金属加工事業	電子部材・その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	18,721	2,733	6,678	28,132	-	28,132
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,270	-	343	1,614	(1,614)	-
計	19,991	2,733	7,021	29,746	(1,614)	28,132
営業費用	19,495	2,293	6,303	28,091	(1,614)	26,478
営業利益	496	440	717	1,654	-	1,654

前期連結会計年度(平成12年4月1日～13年3月31日)

(百万円未満切捨)

	製錬事業	金属加工事業	電子部材・その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	37,504	5,583	14,725	57,813	-	57,813
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,681	-	773	3,455	(3,455)	-
計	40,186	5,583	15,498	61,268	(3,455)	57,813
営業費用	38,829	4,637	14,009	57,476	(3,455)	54,021
営業利益	1,357	945	1,489	3,792	-	3,792

(注)1.製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産に照らし事業区分も行っています。

2.各事業の主要な製品

- (1)製錬事業 : 亜鉛製品、鉛製品、電気銀、硫酸等
- (2)金属加工事業 : 電池材料、防音建材等
- (3)電子部材・その他事業 : 電子部品、電子材料、リサイクル、機器部品等

(2)所在地別セグメント情報 : 当該事項はありません

(3)海外売上高 : 当該事項はありません

11. 連結売上高比較

品名	当中間期 (13.4.1 ~ 13.9.30)		前年中間期 (12.4.1 ~ 12.9.30)		前期 (12.4.1 ~ 13.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
亜鉛製品	8,807	34.0	10,956	38.9	21,073	36.4
鉛製品	2,804	10.8	3,023	10.7	6,185	10.7
電気銀	1,859	7.2	1,448	5.1	3,733	6.5
酸化亜鉛	984	3.8	1,016	3.6	1,923	3.3
硫酸	723	2.8	879	3.1	1,751	3.0
電子部品	2,944	11.4	3,210	11.4	6,476	11.2
金属加工品	1,047	4.0	1,137	4.0	2,361	4.1
リサイクル	844	3.3	777	2.8	1,677	2.9
完成工事高	932	3.6	842	3.0	2,955	5.1
その他	4,986	19.1	4,840	17.4	9,675	16.8
合計	25,933	100.0	28,132	100.0	57,813	100.0